

別添

経済産業省21世紀環境立国戦略関係平成20年度予算概算要求について

(百万円)

全体計上額		357,836
戦略別計上額		
戦略1		147,340
戦略2		0
戦略3		1,447
戦略4		0
戦略5		206,752
戦略6		2,241
戦略7		0
戦略8		1

重点施策推進要望のうち21世紀環境立国戦略分野に該当する予算額

9,600

# 戦略1 気候変動問題の克服に向けた国際的リーダーシップ

【1473億円(986億円)】

概算要求額は戦略分野 該当を計上

## <<代表的な事業>>

(提案1:世界全体の温室効果ガス排出量削減のための「長期戦略」の提唱)

- 革新的技術開発等 【838億円(461億円)】
  - 「世界全体の排出量を現状から2050年までに半減」という長期目標を達成するため、経済成長と温室効果ガスの排出削減の双方を同時に達成できる革新的技術の開発を国際的な連携を図りつつ推進する。
  - 具体的には、革新的ゼロエミッション石炭火力発電、環境調和型製鉄プロセス、セルロース系バイオ燃料等の製造技術、先進的原子力発電、燃料電池技術などの開発を行うとともに、国内での公募を通じ、革新的技術のシーズを発掘する。

(提案2:中期戦略とその実現)

- ポスト京都議定書の枠組み作りに向けた省エネルギー国際協力や原子力国際協力の展開 【76億円(56億円)】
  - 我が国が提唱する「3原則」( 主要排出国が全て参加、 各国の事情に配慮した柔軟かつ多様性のある枠組み、 環境保全と経済発展の両立)に基づき、各国に対する省エネルギー目標・行動計画の策定支援を始めとする省エネルギー国際協力や、原子力の国際的な利用拡大の促進によって、ポスト京都議定書の枠組み作りにおいて主導的な役割を果たす。

# 戦略1 気候変動問題の克服に向けた国際的リーダーシップ

【1473億円(986億円)】

(提案3：我が国の京都議定書目標を確実に達成するための国民運動を始めとする取組)

- 中小企業等の排出削減を支援する「国内CDM」の構築に向けた対応や排出削減のための設備投資支援など 【14億円(8.6億円)】
  - 大企業の技術・資金などを提供して中小企業が行った排出削減量を自主行動計画等の目標達成のために活用する仕組み(「国内CDM」)の構築に向けた制度整備を行うとともに、支援実績の認証のための審査人材の育成、認証削減量の移転を管理するデータベースの構築、制度の普及啓発などを行う。
  - また、中小企業が行う排出削減のための設備投資などに対して補助を行う。
- 代替フロン等3ガス対策の強化 【31億円(11億円)】
  - 代替フロン等3ガスの排出を削減するための設備投資などへの補助を行う。
- ビジネススタイル・ライフスタイルの変革に向けた国民運動の強化 【1.5億円(新規)】
  - 「1人1日1kg」の温室効果ガス削減をモットーとした地域ぐるみの国民運動を促進するため、温室効果ガスの排出削減につながる取組への助言や排出削減の普及啓発などを企業・個人に向けて行うビジネスに対して支援を行う。
- 京都メカニズムの活用による排出削減量の取得 【151億円(55.8億円)】
  - 京都メカニズムの活用による他国の排出削減量(クレジット)を取得する。

### <<代表的な事業>>

(製品のライフサイクル全体での天然資源等投入量・環境負荷の最小化)

- サプライチェーン全体での3Rの取組の支援 【7.8億円(1.8億円)】
  - 製品のライフサイクル全体の資源有効利用を進めるため、事業者に対しサプライチェーン全体での副産物削減や再生資源の使用可能量を高める製品設計を促すとともに、同一サプライチェーン内の企業グループに対して、資源投入量の抑制を図るための診断や改善指導を行う。
  - また、3Rを含む環境配慮型製品の市場拡大に向け、消費者に対して製品の環境情報を分かりやすく伝達するための性能評価手法の開発(環境負荷の「見える化」)などを行う。

### << 代表的な事業 >>

(我が国の強みを活かした環境重視・人間重視のエコイノベーションの推進)

- エコイノベーションの具体化に向けた取組と世界発信 【10億円(新規)】
  - エコイノベーションを具体化するため、エコイノベーションのコンセプトを体現する新たな研究開発・ビジネスモデルなどを公募し、事前調査の実施を通じた多段階選抜方式による支援などを行う。また、エコイノベーションの全体像やロードマップについて発信していく。

(世界最高水準にある我が国の優れた省エネ技術等の普及、更なる技術開発)

- 産業・業務・運輸部門における省エネ設備等の導入促進 【372億円(290億円)】
  - エネルギー消費の増加が続く業務部門を始めとする各部門における省エネ対策を支援するため、省エネ設備等の導入を促進する。また、中堅・中小企業の省エネ投資を促進するため、省エネ診断等の支援を拡充する。
- 住宅・建築物に係る省エネ機器等の導入促進 【242億円(242億円)】
  - 高効率給湯器等優れた省エネ設備機器の導入支援などにより、民生部門の省エネルギー対策を積極的に推進する。
- 家庭部門等における省エネ取組の推進 【17億円(16億円)】
  - 省エネ家電の普及促進等、国民の省エネ取組を促す広報活動を強化する。
- 次世代環境航空機の開発 【59.2億円(33.9億円)】
  - 燃費の20%向上等の高性能な小型ジェット機の研究開発等を推進する。

(低炭素社会づくりに向けた再生可能エネルギーの飛躍的な普及)

- 新エネルギー等の一層の導入支援 【514億円(434億円)】
  - 新エネルギー等の導入を促進するため、先進的な設備導入等について引き続き強力に支援する。また、地方自治体等が行う地域性を考慮した地産地消型の新エネルギー等利用などの積極的な取組について集中的に支援し、新エネルギー等導入の加速化を図る。

(安全の確保等を大前提とした原子力の利用)

- 原子力安全・防災対策の確保と向上 【341億円(328億円)】
  - 原子力施設の高経年化対策など原子力安全対策を更に強化する。特に、平成19年新潟県中越沖地震が柏崎刈羽原子力発電所に与えた影響を踏まえ、耐震安全性の評価・確認作業の前倒し及びその評価・確認方法の高度化を実施すると共に、災害時における防災システム等の機能強化を図る。その他、原子力安全性に関する広聴・広報活動を拡充し、迅速かつきめ細やかな原子力安全性情報の提供の強化を図り、原子力に対する安心感を醸成する。